

10589346

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

丸山 隆夫

様

あて名

〒170-0013
日本国東京都豊島区東池袋2-38-23
SAMビル 3階 丸山特許事務所

REC'D 28 APR 2005

WIPO PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

26.4.2005

出願人又は代理人

の番類記号 DP-1066PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/001791	国際出願日 (日.月.年) 07.02.2005	優先日 (日.月.年) 12.02.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ H04B1/707, 1/10, 3/06, 7/005, 7/26

出願人（氏名又は名称）

日本電気株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

石井 研一

5K 3251

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 表面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 捷足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>2-14, 16-28</u>	有
	請求の範囲 <u>1, 15</u>	無

進歩性 (I S)	請求の範囲 <u> </u>	有
	請求の範囲 <u>1-28</u>	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-28</u>	有
	請求の範囲 <u> </u>	無

2. 文献及び説明

文献 1: 川村 輝雄 外3名, HSDPAにおけるマルチパス干渉キャンセラとチップ等化器の特性比較, 電子情報通信学会技術研究報告 RCS2001-237

文献 2: JP 2004-523957 A 文献 3: JP 4-267647 A

文献 4: JP 5-207076 A 文献 5: JP 2001-510958 A

文献 6: JP 3135586 B2 文献 7: JP 2000-138656 A

請求の範囲 1, 15 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有さない。請求の範囲 1, 15 に記載された伝送路行列を生成して受信信号を等化する等化器は、文献 1 に開示されている。

請求の範囲 2, 16 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 2 より進歩性を有しない。マルチパスタイミングの近傍のタイミングを含めた伝送路行列を採用することは、文献 2 に開示されている。

請求の範囲 3, 4, 17, 18 に係る発明の信号電力等の伝送路状態に応じて等化器の等化の必要性を判断し等化器の動作を制御することは、周知技術（例えば、国際調査報告で引用された文献 3-5）にすぎない。

請求の範囲 5-7, 19-21 に係る発明のパス状態に応じて等化器の等化の必要性を判断し等化器の動作を制御することは、周知技術（例えば、国際調査報告で引用された文献 5, 6）にすぎない。

請求の範囲 8-14, 22-28 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 7 および文献 1-6 より進歩性を有しない。コード多重数などの伝送状況に応じて等化器と RAKE 合成手段とを選択することが文献 7 に開示されている。文献 1-7 記載の発明は、等化器に関するものであるので、文献 7 記載の発明に文献 1-6 記載の技術を採用できることは、当業者にとって自明の事項である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2004-159284 A 「P, X」	03.06.2004	08.04.2003	10.09.2002

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)